

「みんなで知ろう！取り組もう！食品ロス削減」議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年11月20日(金)13:00~15:00
2. 場 所：株式会社南日本放送
3. 登壇者：
消費者庁 政策立案総括審議官 津垣修一
ごみ清掃芸人、マシンガンズ 滝沢秀一（VTR出演）
鹿児島大学農学部 准教授 濱中大介
鹿児島県男女共同参画局 消費者行政推進室 室長 橘木真由美
鹿児島県消費生活センター 消費生活相談支援員 有山まり子
生協コープかごしま 常務理事 上城秀人
愛知工業大学 経営学部経営学科 教授 小林富雄

(プログラム)

1. 開会挨拶及び施策説明 「withコロナ時代の消費者行政」 津垣修一
2. 第1部講演①「私の食品ロスへの想い」 滝沢秀一（VTR出演）
3. 第2部パネルディスカッション 「私たちの食品ロス削減アクション」
ファシリテーター 濱中大介
パネリスト 橘木真由美/有山まり子/上城秀人/小林富雄
4. 第3部講演②「地域で食品ロス削減を進めるためには」 小林富雄
5. 閉会挨拶 津垣修一

* 敬称略・順不同

1. 開会挨拶及び施策説明 「withコロナ時代の消費者行政」

消費者庁では、今までも行ってきた消費者保護や消費者教育の推進をベースとし、これからは、デジタル化、災害などの緊急時等の課題への対応や、持続可能な社会の構築に向けた消費者と事業者のさらなる協働のための取組が重要となっています。

また、持続可能な開発目標が2015年に国連サミットで採択され、日本でも取組が進められており、消費者庁は主に目標12の「つくる責任、つかう責任」を担っています。持続可能な社会の実現に向けた社会的課題を解決するためには、事業者の取組を促すと同時に、消費者の倫理的な行動を促すことが不可欠な状況となっています。

こうした消費者、事業者、行政の「協働」により取り組むべき課題の一つが食品ロスの問題です。日本の食品ロス量は612万トン（平成29年度）と推計されています。昨年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、食品ロス削減を国民運動として

推進していくことが明確化されました。消費者、事業者双方の食品ロス削減の取組を促すため、政府では関係省庁が連携・協力して取り組んでいますし、地方公共団体での取組も不可欠です。皆様を始め、一緒に取り組んでいければと考えています。

2. 第1部講演① 「私の食品ロスへの想い」

芸人の傍らごみ清掃員として働いている中で、まだ食べられるにもかかわらず、様々な食品がごみとして捨てられているのを目の当たりにしてきました。また、福祉施設に集められた（スーパーで廃棄される予定だった）食品の多さを見て驚きました。

食品ロスの削減には、企業・消費者・行政が三位一体となって取り組んでいく必要があります。

人がごみと思った瞬間に、そのものはごみになります。私は「3R（Reduce、Reuse、Recycle）」に「Respect（リスペクト）」を追加して「4R」にしたいと思っています。個人それぞれが、生産者や食べ物、周囲に対して、敬意を払うことが大事です。そうした気持ちがあれば、食品ロスを少なくしていけるのではないかと思います。

3. 第2部パネルディスカッション 「私たちの食品ロス削減アクション」

①橋木

鹿児島県は、県民生活の安定と向上のため、県消費者基本計画に「食品ロス削減」を位置づけることといたします。食料廃棄量削減のため、「九州食べきり協力店」の登録、宴会食べ残し削減の「30・10運動」を推進しています。

今年度、地方消費者行政強化交付金を活用し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う食品ロス削減のフードバンク活動の周知・啓発に取り組めます。

②有山

消費者の買い物（契約）が、食品ロス削減のカギと認識しています。消費者には食品に対して、過度な鮮度志向を控え、適正な量を見極め、使いきる工夫が求められます。

一方で、事業者には表示をはじめとしたわかりやすい情報提供への配慮が必要です。消費者が食品を購入する際の「ものさし」に「食品ロス削減」を加えることで、社会全体が環境志向になり好循環が生まれます。

消費者自身の選択が、社会や環境に与える影響を考慮して行動することが、より重要になってくると考えます。

③上城

生活協同組合は、今後10年の方向性を「2030年ビジョン」として取りまとめました。SDGsの目標12の「つくる責任、つかう責任」を目指し、生協は正確な予測発注、PB（プライベートブランド）生産は正確な数量予測と納品が非常に重要になります。野菜や果物かすを

牛の餌として、PB牛乳を生産して組合員が利用する「リサイクルループ」や、農水省の「ろすのん」マークを活用した「ろすのんポイント」などの取り組みも進めています。

鹿児島県のシェアリングエコノミーをヒントにして、生協の活動としても今後取り組んでいきたいです。

④小林

ドギーバッグ普及委員会では、外食時の食べ残しを減らすために、折り畳み式持ち帰り専用バックの普及を目指しています。

食中毒の問題もあるため、お店の責任ではなく、消費者の責任で持ち帰るという態度を示すためカードを使って普及活動をしています。活動の目的は、環境、経営、健康、信頼関係の向上です。

この普及活動に興味を持った若者たちが、食べ残しを持ち帰る許可をしてくれるお店に、ステッカーを貼る活動も進めています。

4. 第3部講演②「地域で食品ロス削減を進めるためには」

食品ロスが発生する原因は、過度な食品安全基準、小売店間の品揃え競争、価格リスクの回避の3つになります。

地域で食品ロスを削減するには、小売店による事前の品揃え量での調整は大変難しいため、食品ロスが発生してしまった後の対応が重要となります。主に、フードシェアリングや食べ残しの持ち帰り、福祉利用が有力な削減方法で、再流通が必要です。

食品ロスを「減らさなくてはならない」から、「減らしたほうが幸せ」という社会にしていくことが良いと思います。

5. 閉会挨拶

消費者庁としても、引き続き、食品ロス削減を国民運動として推進していくため、関係省庁と連携しながら取り組んでいきます。

以上